



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
 コード番号 9791 URL <https://www.bikentechno.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,442	17.8	1,998	60.0	2,122	56.0	1,290	147.5
2018年3月期	30,947	3.9	1,248	2.2	1,360	0.9	521	32.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,212百万円 (65.1%) 2018年3月期 734百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	171.04		8.6	6.0	5.5
2018年3月期	69.11		3.6	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,156	15,545	41.8	2,060.67
2018年3月期	33,101	14,483	43.7	1,919.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,545百万円 2018年3月期 14,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,563	2,934	1,207	6,088
2018年3月期	757	3,339	3,589	5,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	150	28.9	1.1
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	150	11.7	1.0
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.7	1,500	10.3	1,500	11.9	850	2.0	112.67
通期	36,000	1.2	1,900	4.9	1,900	10.5	1,100	14.7	142.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	7,718,722 株	2018年3月期	7,718,722 株
2019年3月期	174,887 株	2018年3月期	174,860 株
2019年3月期	7,543,841 株	2018年3月期	7,543,862 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。加えて、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、前第4四半期連結会計期間より準備を進めていた米国不動産投資会社が取得した全国規模の集合住宅への原状回復工事・修繕工事等の取り組みが本格化したこと、前連結会計年度に新築・増築オープンした2棟のホテルおよび第1四半期連結会計期間に新築オープンした1棟のホテルが順調であること、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充が順調であること等により、年間を通して好調な業績を維持することができました。また、販売用不動産売却の売上、利益面での寄与も大きく、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は36,442百万円（前期比17.8%増）、経常利益は2,122百万円（前期比56.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,290百万円（前期比147.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、前第4四半期連結会計期間より準備を進めていた米国不動産投資会社が取得した全国規模の集合住宅への原状回復工事・修繕工事等の取り組みが本格化したこと、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充が順調であること等により、業績が向上しております。また、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注も増えております。自社運営ホテルの取り組みへの評価に伴う、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。人件費の高騰等収益面への影響は厳しいものがありますが、各現場の原価改善努力もあり、前期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,861百万円（前期比12.6%増）、セグメント利益は3,106百万円（前期比38.9%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度は販売用不動産売却により、前期と比較して売上高は増加いたしました。前期発生した案件の利益率にはおおよばなかったため、セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,898百万円（前期比64.0%増）、セグメント利益は608百万円（前期比12.2%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、関西圏で3施設、関東圏で1施設を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もあり、前期と比較して売上高は増加いたしました。セグメント損失は拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,151百万円（前期比1.9%増）、セグメント損失は46百万円（前期は24百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ等の店舗展開を行っております。前連結会計年度において、各店舗の収益性・将来性を踏まえた6店舗の譲渡・閉店等を実施し収益改善を図り、前期と比較して売上高は減少いたしました。セグメント利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,417百万円（前期比20.5%減）、セグメント利益は45百万円（前期比73.5%増）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。当連結会計年度より、ホテル事業拡大に伴い、その他事業からホテル事業をセグメント分離しました。前連結会計年度に新築・増築オープンした2棟のホテルおよび第1四半期連結会計期間に新築オープンした1棟のホテルは順調に推移しており、前期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は923百万円（前年同期比123.4%増）、セグメント利益は196百万円（前年比527.8%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、太陽光発電事業等については順調に推移し、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。また、来期スタートする新規プロジェクトへの準備費用等が発生し、セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は189百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益は12百万円（前期比59.4%減）となりました。

（今後の見通し）

中核事業であるビルメンテナンス事業において、食品工場の清掃ラインの洗浄業務であるサニテーション業務の拡大、省エネ・省コスト等の提案営業の拡大、インバウンド需要に伴うホテルメンテナンス業務の拡大等を見込んでおります。また、米国不動産投資会社が取得した全国規模の集合住宅への原状回復工事・修繕工事等の取り組みも、当連結会計年度に引き続いて拡大を見込んでおります。その他の事業では、3棟のホテルが順調な業績にて通期貢献できると考えております。また、千葉県松戸市にてオープンするフードコート事業を立ち上げる等、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

コスト面においては、工数管理の徹底、機械化への取り組み、管理部門の効率化等により、引き続き改善を図ってまいります。

以上から、2020年3月期の売上高は36,000百万円（1.2%減）、営業利益は1,900百万円（4.9%減）、経常利益は1,900百万円（10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円（14.7%減）を計画しております。

なお、利益面が減益計画となっているのは、当連結会計年度における大口の不動産収益等との比較によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,055百万円増加し、37,156百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、土地の取得によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,993百万円増加し、21,611百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加し、15,545百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ823百万円増加し6,088百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,563百万円（前年同期は757百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,023百万円（前年同期は1,326百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,934百万円（前年同期は3,339百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,778百万円（前年同期は3,170百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,207百万円（前年同期は3,589百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増加額1,424百万円（前年同期は4,049百万円）によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の一層の強化に向けての新たな事業展開への投資に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338,239	6,161,606
受取手形及び売掛金	3,238,309	3,930,939
リース投資資産	311,089	243,466
商品及び製品	40,866	51,116
販売用不動産	6,084,889	6,282,634
未成工事支出金	145,241	4,641
原材料及び貯蔵品	34,765	35,141
短期貸付金	2,589,151	2,785,259
その他	981,994	967,687
貸倒引当金	△1,021,730	△945,672
流動資産合計	17,742,816	19,516,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,030,315	9,266,793
減価償却累計額	△2,906,465	△3,171,376
建物及び構築物(純額)	5,123,849	6,095,416
機械装置及び運搬具	665,167	655,244
減価償却累計額	△310,707	△349,522
機械装置及び運搬具(純額)	354,460	305,721
工具、器具及び備品	711,971	810,829
減価償却累計額	△535,513	△606,497
工具、器具及び備品(純額)	176,458	204,332
生物	15,259	15,240
減価償却累計額	△6,565	△7,658
生物(純額)	8,693	7,581
土地	6,782,124	8,613,685
リース資産	133,974	166,769
減価償却累計額	△99,194	△60,479
リース資産(純額)	34,779	106,290
建設仮勘定	500,520	—
有形固定資産合計	12,980,886	15,333,029
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	144,797	77,120
その他	167,641	138,618
無形固定資産合計	475,888	379,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	770,241	731,290
長期貸付金	198,189	167,785
繰延税金資産	75,357	115,388
差入保証金	644,108	671,400
退職給付に係る資産	243,414	264,058
その他	73,521	58,795
貸倒引当金	△103,052	△80,901
投資その他の資産合計	1,901,782	1,927,817
固定資産合計	15,358,556	17,640,035
資産合計	33,101,373	37,156,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,899,901	2,541,344
短期借入金	3,600,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,639,208	2,936,387
未払金	1,329,625	1,361,877
リース債務	173,576	178,015
未払法人税等	196,529	677,536
未払消費税等	165,208	440,226
賞与引当金	263,070	277,930
その他	628,149	761,244
流動負債合計	10,895,269	11,674,562
固定負債		
長期借入金	6,232,543	8,493,346
リース債務	386,510	307,224
役員退職慰労引当金	210,293	212,947
退職給付に係る負債	318,179	325,551
資産除去債務	138,341	141,058
その他	436,675	456,788
固定負債合計	7,722,544	9,936,917
負債合計	18,617,813	21,611,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	10,714,497	11,853,889
自己株式	△78,464	△78,487
株主資本合計	14,297,054	15,436,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,568	162,500
為替換算調整勘定	△26,800	△42,338
退職給付に係る調整累計額	36,736	△11,208
その他の包括利益累計額合計	186,505	108,953
純資産合計	14,483,559	15,545,376
負債純資産合計	33,101,373	37,156,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
サービス売上高	25,557,194	29,089,681
賃貸収入	469,721	421,331
フランチャイズ売上高	1,783,689	1,417,589
商品売上高	10,484	36,162
不動産売上高	3,126,531	5,477,390
売上高合計	30,947,622	36,442,156
売上原価		
サービス売上原価	20,430,966	22,923,041
賃貸原価	221,020	160,478
フランチャイズ売上原価	1,468,136	1,156,086
商品売上原価	7,247	25,108
不動産売上原価	2,567,241	4,952,172
売上原価合計	24,694,613	29,216,887
売上総利益	6,253,008	7,225,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218,752	210,624
給料手当及び賞与	2,197,441	2,400,923
退職給付費用	12,384	10,590
賞与引当金繰入額	102,720	110,934
役員退職慰労引当金繰入額	2,581	2,654
法定福利及び厚生費	532,335	526,425
広告宣伝費	96,777	149,790
募集費	42,781	38,786
販売手数料	144,551	90,659
交際費	51,607	51,153
賃借料	35,299	36,288
租税公課	297,002	320,988
減価償却費	195,516	191,288
貸倒引当金繰入額	41,507	—
その他	1,032,834	1,085,986
販売費及び一般管理費合計	5,004,092	5,227,095
営業利益	1,248,916	1,998,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42,370	46,572
受取配当金	10,179	9,874
受取賃貸料	28,070	32,882
受取保険金	7,396	20,081
助成金収入	645	1,131
受取手数料	403	213
持分法による投資利益	24,202	15,748
経営指導料	12,000	12,000
貸倒引当金戻入額	79,155	95,577
雑収入	36,738	23,144
営業外収益合計	241,161	257,225
営業外費用		
支払利息	66,996	78,274
支払手数料	46,406	50,379
雑損失	16,182	3,960
営業外費用合計	129,585	132,614
経常利益	1,360,492	2,122,784
特別利益		
固定資産売却益	4,236	—
投資有価証券売却益	53,440	0
会員権売却益	—	500
資産除去債務戻入益	18,838	—
その他	8,027	—
特別利益合計	84,543	500
特別損失		
固定資産除却損	2,236	3,768
投資有価証券評価損	5,311	15,954
減損損失	110,562	79,509
その他	622	141
特別損失合計	118,733	99,372
税金等調整前当期純利益	1,326,303	2,023,912
法人税、住民税及び事業税	537,267	746,466
法人税等調整額	71,140	△12,865
法人税等合計	608,407	733,601
当期純利益	717,895	1,290,311
非支配株主に帰属する当期純利益	196,519	—
親会社株主に帰属する当期純利益	521,375	1,290,311

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	717,895	1,290,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,176	△14,068
為替換算調整勘定	13,319	△15,538
退職給付に係る調整額	△3,034	△47,945
その他の包括利益合計	16,461	△77,551
包括利益	734,357	1,212,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,837	1,212,759
非支配株主に係る包括利益	196,519	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	10,344,041	△78,463	13,926,599
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			521,375		521,375
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,455	△0	370,455
当期末残高	1,808,800	1,852,220	10,714,497	△78,464	14,297,054

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,392	△40,120	39,771	170,043	14,096,642
当期変動額					
剰余金の配当					△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益					521,375
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,176	13,319	△3,034	16,461	16,461
当期変動額合計	6,176	13,319	△3,034	16,461	386,917
当期末残高	176,568	△26,800	36,736	186,505	14,483,559

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	10,714,497	△78,464	14,297,054
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,290,311		1,290,311
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,139,391	△23	1,139,368
当期末残高	1,808,800	1,852,220	11,853,889	△78,487	15,436,423

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176,568	△26,800	36,736	186,505	14,483,559
当期変動額					
剰余金の配当					△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益					1,290,311
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,068	△15,538	△47,945	△77,551	△77,551
当期変動額合計	△14,068	△15,538	△47,945	△77,551	1,061,817
当期末残高	162,500	△42,338	△11,208	108,953	15,545,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326,303	2,023,912
減価償却費	461,085	476,001
減損損失	110,562	79,509
のれん償却額	61,894	62,374
持分法による投資損益 (△は益)	△24,202	△15,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121,091	△98,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,313	14,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,548	2,654
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40,340	△20,643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,176	7,372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,440	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,311	15,954
有形固定資産除却損	2,236	3,768
受取利息及び受取配当金	△52,549	△56,446
支払利息	66,996	78,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△347,971	△692,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,005,886	△67,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,801	641,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,174	275,075
預り保証金の増減額 (△は減少)	783	△489
前受金の増減額 (△は減少)	△17,176	70,652
その他	88,534	△21,119
小計	△350,383	2,779,331
利息及び配当金の受取額	49,588	54,760
利息の支払額	△64,765	△78,250
法人税等の支払額	△391,998	△192,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,559	2,563,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93,400	△93,600
定期預金の払戻による収入	91,200	93,400
有形固定資産の取得による支出	△3,170,945	△2,778,709
有形固定資産の売却による収入	5,363	125
投資有価証券の取得による支出	△13,519	△24,612
投資有価証券の売却及び償還による収入	97,651	32,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△304,308	—
事業譲渡による収入	63,093	—
差入保証金の差入による支出	△690	△13,984
差入保証金の回収による収入	98,779	10,119
短期貸付けによる支出	△5,105,605	△5,282,834
短期貸付金の回収による収入	5,125,137	5,081,355
長期貸付けによる支出	△141,567	△245,850
長期貸付金の回収による収入	18,288	274,683
その他	△9,010	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,339,532	△2,934,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,692,303	△1,093,966
長期借入れによる収入	4,063,513	5,357,300
長期借入金の返済による支出	△2,706,367	△2,839,145
自己株式の取得による支出	△0	△23
配当金の支払額	△150,221	△150,516
非支配株主への配当金の支払額	△203,500	—
リース債務の返済による支出	△106,154	△66,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,589,573	1,207,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,715	△13,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,802	823,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,765,641	5,264,839
現金及び現金同等物の期末残高	5,264,839	6,088,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が123,239千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が53,618千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が69,620千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が69,620千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」、「ホテル事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「ホテル事業」について事業管理単位の変更に伴い量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	23,853,995	3,596,253	1,129,824	1,783,689	413,316	30,777,079	170,542	30,947,622	-	30,947,622
セグメント利益又は 損失(△)	2,237,274	692,998	△24,694	26,232	31,234	2,963,045	29,942	2,992,987	△1,744,070	1,248,916
セグメント資産	7,782,223	9,712,435	1,399,675	525,373	4,373,436	23,793,143	2,494,764	26,287,908	6,813,464	33,101,373
その他の項目										
減価償却費	87,196	66,793	60,289	59,294	84,687	358,262	43,477	401,739	59,345	461,085
のれんの償却額	61,894	-	-	-	-	61,894	-	61,894	-	61,894
持分法適用会社への 投資額	250,254	-	-	-	-	250,254	-	250,254	-	250,254
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,029	59,033	9,136	27,474	3,655,580	3,804,254	-	3,804,254	18,709	3,822,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,744,070千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,813,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額59,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,709千円には、管理部門が使用するリース資産9,132千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	26,861,699	5,898,722	1,151,506	1,417,589	923,411	36,252,929	189,226	36,442,156	-	36,442,156
セグメント利益又は 損失(△)	3,106,641	608,241	△46,645	45,509	196,097	3,909,844	12,167	3,922,011	△1,923,838	1,998,173
セグメント資産	8,565,536	10,326,091	1,318,503	417,064	6,910,502	27,537,699	2,439,815	29,977,515	7,179,341	37,156,856
その他の項目										
減価償却費	89,345	36,642	59,257	36,889	158,973	381,108	38,758	419,867	56,133	476,001
のれんの償却額	62,374	-	-	-	-	62,374	-	62,374	-	62,374
持分法適用会社への 投資額	265,353	-	-	-	-	265,353	-	265,353	-	265,353
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,137	33,857	-	16,225	2,660,268	2,750,488	-	2,750,488	136,912	2,887,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,923,838千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,179,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額56,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136,912千円には、管理部門が使用するリース資産86,169千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919円91銭	2,060円67銭
1株当たり当期純利益金額	69円11銭	171円04銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	521,375	1,290,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	521,375	1,290,311
期中平均株式数(株)	7,543,862	7,543,841

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE. LTD. は、シンガポールにてプールメンテナンス事業および、その他付随事業を行うAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE. LTD. の株式の80%を段階的に取得することを決定し、2019年1月10日に契約を締結し、2019年4月1日に同社の株式の51%を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 AQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE. LTD.

事業内容 プールメンテナンス等

資本金 2千シンガポールドル

②企業結合を行った主な理由

SINGAPORE BIKEN PTE. LTD. によるシンガポールでのファシリティマネジメント業務を拡充するためであります。

③企業結合日

2019年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE. LTD. が議決権の51%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,167千シンガポールドル

取得原価 2,167千シンガポールドル

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) その他

第2回目として29%の株式の取得を2019年8月31日に予定しておりますが、対価、取得原価は未定であります。